

1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)及び連結子会社21社、持分法適用関連会社4社、その他関係会社19社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [シンセサイザー、ドラム及びパーカッション、ギター・エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギター・シンセサイザー]	国内	<u>連結子会社(5社)</u> ホース(株)、ローランド・イー・イー(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株)、ローランド・ミュージック・スタジオ(株) <u>その他関係会社(3社)</u> スタジオ・オール(株)、(株)ユー・ローランド・エス・エス(株)
		(計 8社)	
	・家庭用電子楽器 [電子ピアノ、電子オルガン、ミュージックデータ] ・音響機器 [デジタルレコーダー、業務用アンプ及びスピーカー、音源ボード(OEM)]	海外	<u>連結子会社(10社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、Roland Italy S.p.A. <u>持分法適用関連会社(4社)</u> Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(11社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他9社
		(計 25社)	
・コンピュータ・ミュージック関連機器 [デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、ハーツ(製造部品等)]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> アイロル(株) <u>その他関係会社(1社)</u> ビデオ・ラボ・ネットワーク(株)	
	海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd.	
(計 2社)			
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディージェー(株))	・コンピュータ周辺機器 [プロッタ、カッティングマシン、モーターリックマシン、プリンター]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディージェー(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (株)マッコイ、モーターリック・オール(株)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd.
(計 4社)			

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

関係会社の状況

2002年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 3	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 50.7	名 3	無	無	-	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
エ デ ィ ロ ー ル (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 4	名 1	長期貸付金 百万円 1,092 債務保証 百万円 113	当 社 商 品 の 販 売	有
ローランド ミュージック スタジオ(株)	東京都 千代田区	百万円 480	電子楽器	% 100	名 3	名 1	短期貸付金 百万円 400	-	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 56.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 645	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 9	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 2,280	電子楽器	% 100	名 1	無	長期貸付金 百万円 289 債務保証 百万円 42	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,400	電子楽器	% 85.9 (12.8)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
(持分法適用関連会社)									
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 610	電子楽器	% 50.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ポス(株)、ローランド ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 損 失	純 資 産 額	総 資 産 額
Roland Corporation U.S.	10,261	0	2	8,180	10,517

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造の喜びを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

・BIGGEST より BEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野で NO.1 商品を創出し、Best な企業体を目指し続けます。

・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。株主配当は、配当性向 30%を考慮に入れるとともに、安定した配当の維持にも努めます。内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強、さらに内外における販売体制の強化に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。なお、厳しい環境下ではありますが、期初の予定通り中間 8 円 50 銭（年間 17 円）配当を予定しています。また、今期より自己株式の取得を開始し、今中間期末までに 99 千株を取得しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“各商品分野毎に 1 商品を創り育てる”“商品の市場価値を 30%高める”を目標とした「301 プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。電子オルガン、ビデオ編集機器、業務用音響機器の3分野は今後の売上げ増が期待できる分野として特に注力いたします。

開発面では、今期より導入した執行役員の下で意思決定の迅速化を図り、競合他社に先駆けて新製品を開発することに努めています。製造面では、製品の価格競争力を増すための効率化を進めています。まず、海外生産部を設置し、中国を始めとするアジアからの部材及び製品の調達を推進しています。また、複数の製品間での部品/ユニットの共通化を進め、調達コストの削減にとどまらず、開発期間の短縮・設計品質の向上をも図ります。

販売面では、営業部門と音楽教室部門との連携をいっそう重視します。ハードウェアとソフトウェアの販売にとどまらず、音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」において、子供から大人まで幅広い層が電子楽器の特徴を生かして音楽を楽しめる機会を提供することを通じ、中長期的に販売力の強化を図ります。

海外では、欧州の販売網の再構築に取り組みます。これまで当社は各国の文化等の違いに着目して国別に関係会社を設立し、各関係会社が自国市場に最も適合した独自の営業活動を展開してまいりました。しかしながら、通貨統合後の各国市場融合の動きが急であるためこれを見直し、欧州市場を言語・文化の観点から数ブロックに分けて各社機能の統合を図ります。流通業務等共通機能の集約や欧州全体が協調した販促活動の展開など、効率化に取り組みます。

コンピュータ周辺機器事業では、引続き業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置の二分野を基本路線として経営資源を集中し、高度化する顧客のニーズを解決するトータルソリューションを提供します。また、製品設計の3次元 CAD データを部品発注から製造・組立工程に活用する「デジタルファクトリーシステム」によりリードタイムの短縮化、仕入コストの削減、品質信頼性の確保を実現します。

ローランドグループは事業と製品群に応じて複数のブランドを展開しています。

電子楽器のパイオニア	Roland
コンピュータ周辺機器事業	Roland DG
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集機器	EDIROL (エディロール)
大型クラシックオルガン	Rodgers

さらに分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ戦略の下、各ブランドの開発・製造・販売活動を行うグループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに経営環境は依然厳しく、企業間競争もますます激化すると予想されます。

事業の拡大を目指す一方で効率化を進め、特に電子楽器事業において国内と欧州での販売の回復を図り、工場稼働率の引上げと業務の見直しにより利益率を改善します。中国を含めた内外の製造会社における経営資源の効率的配分に注力するとともに、音楽教室等の重点分野、新規分野へは積極的な投資を行い、ROE の改善に努めます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2002年9月中間期	31,675	865	940	645	25円28銭
2001年9月中間期	29,270	412	334	146	5円74銭
増減率	8.2%	109.8%	180.8%	-	-

当中間期は、国内の景気指標の上ではこれまでの低迷を脱する兆しも見られた一方で米国の会計不祥事に端を発した株安が日本をはじめとして各国に波及して世界的な株安を招き、景気の先行きは不透明感が強まりました。

電子楽器事業の売上は、海外最大の市場である北米では順調に推移し、欧州では英国・ベネルクス等が好調でした。国内は依然として厳しい状況ながらも、電子ピアノ等の新製品に支えられ順調に推移しました。一方、コンピュータ周辺機器事業は大型カラープリンターを中心として特に輸出が好調に推移しました。

上記の結果、営業利益および経常利益は前期と比較して増加しましたが、法人税等約5億6千万円の更正を受けたため、当中間期は6億4千5百万円の純損失となりました。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2002年9月中間期	24,762	159	6,913	706
2001年9月中間期	22,937	147	6,332	560
増減率	8.0%	-	9.2%	25.9%

[電子楽器事業]

日本においては、シンセサイザーと電子ドラムの売上は減少しましたが、入門用機種から高級機種までラインアップを一新した電子ピアノと昨年発売した電子オルガンが、音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」の教室収入とも相まって売上を伸ばしたため、全体の売上は増加しました。

北米においても、シンセサイザーの売上は日本と同様に減少しましたが、新製品の普及価格帯のデジタル・レコーダーが売上を伸ばし、ギター用マルチエフェクターも堅調に推移したため、全体の売上は増加しました。

欧州においては、ドイツ、フランス等では個人消費の停滞により売上は減少しましたが、英国とベネルクス等が引き続き好調であったため、全体の売上は増加しました。

前期に発売したビデオ編集機器「DV-7 シリーズ」は、特に国内においてその優れた操作性と豊富な機能が中高年齢層を中心としたビデオ愛好者に評価されています。

開発・製造面では、執行役員に権限を委譲して開発・製造をスピードアップし、下半期に向けて多数の新製品を投入できる体制を整備しました。また、電子ピアノの新製品には東南アジア製の部材を使用して競争力ある価格を実現しました。小型ギターアンプの新製品は、その全数を東南アジアで生産し、かつてない低価格で本格的な機能を搭載した製品として注目されています。昨年7月、中国蘇州市に設立した楽蘭電子(蘇州)有限公司は、当社グループの生産拠点へ半製品を供給して原価低減に貢献しています。

販売面では、音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ(RMS)」の展開に注力しています。9月に本選が開催された「RMSオルガン・ミュージックフェスティバル」は、全国から約4千名の応募者を集め、当社の電子オルガンの普及・浸透に大きく貢献しました。

[コンピュータ周辺機器事業]

「カラー」(業務用大型カラープリンター)と「3D」(三次元入出力装置)の主力2分野ともに着実に売上を伸ばしました。

「カラー」の分野では、例えばバスや電車全体を巨大なカラー広告として使用する大型広告等の流行が業務用大型カラープリンターの需要を増加させました。一方「3D」の分野では、これまで大掛かりな設備投資を必要としていた3D CAD設計から3D出力までの過程をデジタル技術を駆使した小型機器を用いて小規模・低コストで実現する「テーブルトップ・ファブリケーション」を提唱し、先端企業との提携を通じ市場環境の育成とブランドイメージの確立に努めました。同セグメントの中核であるローランド ディー・ジー株式会社は、「カラー」「3D」のいずれの分野においてもハードからソフトまでを1社でユーザーのニーズを満たす解決策を提供する「トータルソリューション」企業として認知されています。

以上の結果、欧州を除く各地域で増収を果たし、全体の売上高も増加しました。

2. 通期(2003年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2003年3月期見通し	65,000	2,500	2,700	100	3円93銭
2002年3月期実績	62,032	1,908	2,183	300	11円73銭
増減率	4.8%	31.0%	23.7%	66.7%	-

国内では引続き個人消費が低迷すると予想され、海外においても米国株式市場と中東情勢の趨勢が見極め難く、市場環境はこれまでと同様に厳しいと思われませんが、引続き製品力の強化と業務改革によるコスト削減に努め、売上、経常利益ともに回復する見通しです。また、通期では中間期赤字の解消を見込んでいます。

[電子楽器事業] 予想売上高 510億円(前期実績 489億円) 予想営業利益 10億円(前期実績 4.9億円)

上半期は電子ピアノ・電子オルガンが好調でしたが、下半期に向けては革新的な機能と容易な操作性を妥当な価格で実現したシンセサイザー等の新製品を発売する予定です。既に国内各地で愛好者を集めたイベントを開催して消費者の関心を喚起しており、発表とともに大きな注目を呼ぶものと期待しています。海外においても1月と3月に米国とドイツでそれぞれ開催される楽器フェアにおいてシンセサイザーを始めとする新製品を多数発表します。

[コンピュータ周辺機器事業] 予想売上高 140億円(前期実績 131億円) 予想営業利益 15億円(前期実績 14.1億円)
引続き「カラー」と「3D」に経営資源を集中し、製品の販売にとどまらず顧客にトータルなソリューションを提供する企業として差別化を図ります。

なお、2003年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=123円、1ユーロ=116円と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	67,608	3.5%減
株主資本	48,565	3.9%減
株主資本比率	71.8%	0.3ポイント減

当中間期末は、前期末に比べて受取手形及び売掛金、たな卸資産、未収入金等の減少により流動資産が2,673百万円減少し、総資産は2,446百万円減少しました。株主資本は利益剰余金の減少並びに為替換算調整勘定の減少により1,957百万円の減少となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	878
換算差額	238
増減額	211
現金及び現金同等物期首残高	19,145
現金及び現金同等物中間期末残高	18,934

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,577百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により1,671百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは906百万円となり、短期借入金の返済や配当金の支払に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは878百万円の支出となりました。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、18,934百万円となり、前期末より211百万円減少しました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期 (2002.9.30)		2001年9月中間期 (2001.9.30)		2002年3月期 (2002.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	18,934		16,225		19,146	
受取手形及び売掛金	7,912		7,834		8,948	
有 価 証 券	40		-		82	
た な 卸 資 産	12,573		14,797		13,251	
そ の 他	2,751		3,325		3,448	
貸倒引当金	470		511		462	
流動資産合計	41,741	61.7	41,671	61.4	44,415	63.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,112		17,229		17,219	
機械装置及び運搬具	3,209		3,094		3,169	
工具器具備品	8,222		8,064		8,100	
土 地	5,398		7,239		5,410	
建設仮勘定	76		15		106	
減価償却累計額	17,729		16,999		17,586	
有形固定資産合計	16,289	24.1	18,644	27.5	16,419	23.4
無形固定資産	1,237	1.8	1,139	1.7	1,270	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	3,735		2,497		3,384	
そ の 他	4,617		4,002		4,578	
貸倒引当金	13		94		12	
投資その他の資産合計	8,339	12.4	6,405	9.4	7,950	11.4
固定資産合計	25,866	38.3	26,189	38.6	25,640	36.6
資 産 合 計	67,608	100.0	67,860	100.0	70,055	100.0

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期 (2002.9.30)		2001年9月中間期 (2001.9.30)		2002年3月期 (2002.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,887		2,576		2,806	
短期借入金	3,980		3,050		4,326	
一年以内償還予定社債	91		-		90	
一年以内返済予定長期借入金	8		188		176	
賞与引当金	1,044		1,097		1,056	
その他	3,628		2,994		3,652	
流動負債合計	11,641	17.2	9,907	14.6	12,108	17.3
固定負債						
社債	-		81		-	
長期借入金	7		164		7	
退職給付引当金	-		50		38	
役員退職慰労引当金	311		305		321	
その他	452		431		486	
固定負債合計	771	1.2	1,033	1.5	854	1.2
負債合計	12,413	18.4	10,941	16.1	12,963	18.5
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	6,630	9.8	6,417	9.5	6,569	9.4
(資 本 の 部)						
資本金	-	-	9,274	13.7	9,274	13.3
資本準備金	-	-	10,800	15.9	10,800	15.4
再評価差額金	-	-	-	-	1,265	1.8
連結剰余金	-	-	31,212	46.0	31,403	44.8
その他有価証券評価差額金	-	-	134	0.2	15	0.0
為替換算調整勘定	-	-	650	1.0	294	0.4
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	50,501	74.4	50,522	72.1
資本金	9,274	13.7	-	-	-	-
資本剰余金	10,800	16.0	-	-	-	-
利益剰余金	30,478	45.1	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,265	1.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	54	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	662	1.0	-	-	-	-
自己株式	114	0.2	-	-	-	-
資本合計	48,565	71.8	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	67,608	100.0	67,860	100.0	70,055	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)		2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)		2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,675	100.0	29,270	100.0	62,032	100.0
売 上 原 価	18,923	59.7	17,706	60.5	37,877	61.1
売 上 総 利 益	12,752	40.3	11,564	39.5	24,155	38.9
販売費及び一般管理費	11,886	37.6	11,151	38.1	22,246	35.8
営 業 利 益	865	2.7	412	1.4	1,908	3.1
営 業 外 収 益	305	1.0	193	0.6	586	0.9
受 取 利 息	111		60		177	
受 取 配 当 金	36		20		26	
為 替 差 益	-		-		90	
持分法による投資利益	44		-		72	
そ の 他	111		112		220	
営 業 外 費 用	230	0.7	271	0.9	311	0.5
支 払 利 息	64		107		221	
為 替 差 損	140		65		-	
持分法による投資損失	-		9		-	
そ の 他	25		89		90	
経 常 利 益	940	3.0	334	1.1	2,183	3.5
特 別 利 益	40	0.1	320	1.1	325	0.5
前 期 損 益 修 正 益	33		11		8	
関係会社株式売却益	-		4		4	
固定資産売却益	6		4		12	
私 財 受 贈 益	-		300		300	
特 別 損 失	177	0.6	154	0.5	596	0.9
固定資産除売却損	39		59		102	
投資有価証券評価損	138		-		388	
関係会社株式評価損	-		-		11	
そ の 他	-		94		94	
税金等調整前中間(当期)純利益	802	2.5	501	1.7	1,912	3.1
法人税、住民税及び事業税	835	2.6	440	1.5	1,427	2.3
過 年 度 法 人 税 等	560	1.8	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	141	0.5	43	0.1	106	0.2
少 数 株 主 利 益	194	0.6	163	0.6	291	0.5
中間(当期)純利益又は損失()	645	2.0	146	0.5	300	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
連結剰余金期首残高	-	31,736	31,736
連結剰余金減少高	-	376	632
配 当 金	-	319	575
役 員 賞 与	-	57	57
中間(当期)純利益又は損失()	-	146	300
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	31,212	31,403
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,800	-	-
資本剰余金中間期末残高	10,800	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,403	-	-
利益剰余金減少高	924	-	-
中間純損失	645	-	-
配 当 金	255	-	-
役 員 賞 与	23	-	-
利益剰余金中間期末残高	30,478	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	802	501	1,912
減価償却費	1,000	992	2,111
連結調整勘定償却額	49	53	87
受取利息及び受取配当金	148	81	203
支払利息	64	107	221
為替差損益	77	22	155
持分法による投資損益	44	9	72
固定資産売却益	6	4	12
固定資産除売却損	39	59	102
投資有価証券評価損	138	-	388
売上債権の増減額	686	202	427
たな卸資産の増減額	139	4	2,155
仕入債務の増減額	340	1,142	1,244
役員賞与の支払額	40	75	75
その他の	42	251	6
小 計	3,057	397	4,794
利息及び配当金の受取額	187	264	379
利息の支払額	46	108	216
法人税等の支払額	622	543	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	9	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	60	60
有価証券の売却による収入	70	-	-
有形固定資産の取得による支出	939	1,216	1,904
有形固定資産の売却による収入	20	45	335
無形固定資産の取得による支出	149	-	334
投資有価証券の取得による支出	927	391	1,634
投資有価証券の売却による収入	451	289	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	473	473
出資による支出	-	39	176
その他の	197	282	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671	2,008	3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	342	489	727
長期借入金の返済による支出	164	6	189
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	169	169
私財の受贈による収入	-	300	300
配当金の支払額	255	319	575
少数株主への配当金の支払額	75	96	96
自己株式の取得による支出	115	-	-
その他の	73	26	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	468	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	91	458
現金及び現金同等物の増減額	211	2,376	544
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	18,601	18,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,934	16,225	19,145

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,934百万円	16,225百万円	19,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	0
現金及び現金同等物	18,934百万円	16,225百万円	19,145百万円

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- | | |
|--------------------------|--|
| ・ボス (株) | ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. |
| ・ローランド イーディー(株) | ・Roland DGA Corporation |
| ・ローランド テック(株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・ローランド ディー・ジー (株) | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・ローランド アイ・ピー(株) | ・Roland France SA |
| ・エディロール(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・ローランド ミュージック スタジオ(株) | ・Roland Benelux n.v. |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Edirol Corporation North America |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland Italy S.p.A. |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Roland DG (U.K.) Ltd. |
| ・Roland (U.K.) Ltd. | |
- (2) 非連結子会社 12社
- ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
 - ・Edirol Europe Ltd.
 - ・その他 9社

その他の子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 12 社については、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 等合計 4 社に対する投資額については持分法を適用しています。

その他非連結子会社 12 社及び関連会社 7 社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A. 及び Roland DG (U.K.) Ltd. を除き中間連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料及び仕掛品	
(I) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(II) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法。 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50 年 工具器具備品 2～6 年
無形固定資産(連結調整勘定を除く)	主として定額法。 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社 7 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

会計基準変更時差異(402 百万円)は、5 年による按分額を費用処理しています。

退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

【表示方法の変更】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、56 百万円です。
- 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、129 百万円です。
- 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、440 千円です。

【追加情報】

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2002年9月中間期 (2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.9.30)	2002年3月期 (2002.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,798	5,163	4,647
対応する債務	2,187	2,014	2,602
保証債務	1,194	1,340	1,508
輸出手形割引高	672	734	650
中間連結期末(連結期末)日満期受取手形	-	34	42

(注) 中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、前中間連結期末(前連結期末)日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
広告販促費	2,162	2,058	3,911
貸倒引当金繰入額	74	55	84
給与及び賞与	4,775	4,506	9,343
役員退職慰労引当金繰入額	19	14	31
給与引当金繰入額	458	457	454
過年度法人税等	海外子会社との取引価格に関連して、1997年3月期から1999年3月期までの法人税の更正による追加税の見積り総額を計上しています。		
		-	-

(リース取引関係)

項 目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)			2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)			2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額									
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	244	24	219	346	257	88	240	12	228
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	243	168	74	94	71	23	220	148	72
工 具 器 具 備 品	41	20	20				46	24	21
合 計	528	213	314	440	328	111	507	185	322
未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	1年以内	72百万円		1年以内	50百万円		1年以内	69百万円	
	1年超	248百万円		1年超	68百万円		1年超	259百万円	
	合 計	321百万円		合 計	118百万円		合 計	328百万円	
支 払 リ ー ス 料		39百万円			41百万円			83百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		35百万円			37百万円			75百万円	
支 払 利 息 相 当 額		3百万円			2百万円			6百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左			同 左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左			同 左		
オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1年以内	315百万円		1年以内	327百万円		1年以内	353百万円	
	1年超	1,351百万円		1年超	1,625百万円		1年超	1,621百万円	
	合 計	1,667百万円		合 計	1,952百万円		合 計	1,974百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2002年9月中間期 (2002.9.30)			2001年9月中間期 (2001.9.30)			2002年3月期 (2002.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	385	490	105	744	624	119	407	533	125
債 券									
国債・ 地方債等	239	239	0	60	60	0	110	110	0
社 債	246	250	3	148	156	8	313	319	6
そ の 他	979	963	16	495	377	117	798	691	106
合 計	1,851	1,944	92	1,447	1,219	228	1,629	1,654	25

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2002年9月中間期 138百万円 2001年9月中間期 56百万円 2002年3月期 388百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2002年9月中間期 (2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.9.30)	2002年3月期 (2002.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,455	1,173	1,409
(2)その他有価証券 店頭売買株式を 除く非上場株式	261	19	289
そ の 他	113	84	112
合 計	1,830	1,278	1,811

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物 の種類	取引の種類	2002年9月中間期 (2002.9.30)			2001年9月中間期 (2001.9.30)			2002年3月期 (2002.3.31)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引									
	買 建 日 本 円	1,212	1,266	53	1,707	1,655	51	1,820	1,707	113
	ユ ー ロ 米 ド ル	38	39	1	67	66	1	149	145	3
		217	207	9	98	97	0	108	111	2
合 計		1,467	1,513	45	1,872	1,819	53	2,079	1,964	115

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)					
科 目 \ セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,762	6,913	31,675	-	31,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	(0)	-
計	24,762	6,913	31,675	(0)	31,675
営 業 費 用	24,602	6,207	30,810	(0)	30,809
営 業 利 益	159	706	865	-	865

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)					
科 目 \ セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,937	6,332	29,270	-	29,270
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	1	(1)	-
計	22,938	6,332	29,271	(1)	29,270
営 業 費 用	23,086	5,772	28,859	(1)	28,858
営業利益又は営業損失()	147	560	412	-	412

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)					
科 目 \ セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,905	13,127	62,032	-	62,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	(1)	-
計	48,907	13,127	62,034	(1)	62,032
営 業 費 用	48,414	11,711	60,126	(1)	60,124
営 業 利 益	492	1,415	1,908	-	1,908

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,160	14,560	5,954	31,675	-	31,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,944	205	957	11,107	(11,107)	-
計	21,104	14,766	6,911	42,783	(11,107)	31,675
営業費用	20,426	14,617	6,873	41,917	(11,107)	30,809
営業利益	678	149	38	865	-	865

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,813	14,044	5,413	29,270	-	29,270
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,460	140	840	10,440	(10,440)	-
計	19,273	14,184	6,253	39,711	(10,440)	29,270
営業費用	18,876	14,173	6,251	39,300	(10,442)	28,858
営業利益	397	10	2	410	(1)	412

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,307	28,573	12,151	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,822	374	1,769	20,965	(20,965)	-
計	40,129	28,948	13,921	82,998	(20,965)	62,032
営業費用	39,293	28,110	13,688	81,092	(20,967)	60,124
営業利益	835	837	232	1,905	(2)	1,908

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	14,532	6,984	2,780	24,298
連結売上高				31,675
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	22.0	8.8	76.7

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	14,025	6,522	2,434	22,982
連結売上高				29,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.9	22.3	8.3	78.5

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	28,535	14,386	4,747	47,669
連結売上高				62,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	23.2	7.6	76.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	8,584	9,741	18,919
	家庭用電子楽器	6,055	4,411	10,802
	音響機器	3,600	3,264	7,068
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,225	2,556	5,904
	小計	21,465	19,973	42,695
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	4,325	3,840	8,231
合計		25,790	23,814	50,926

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	10,391	11,573	21,959
	家庭用電子楽器	5,910	4,334	11,091
	音響機器	4,456	3,878	8,319
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,004	3,152	7,535
	小計	24,762	22,937	48,905
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	6,913	6,332	13,127
合計		31,675	29,270	62,032

(注) セグメント間の取引については相殺消去していません。